

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 英彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 今澤 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 今澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	5,921,107	6,025,311	12,326,542
経常利益 (千円)	470,958	371,108	834,889
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	266,797	316,552	482,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,089,529	691,919	1,019,483
純資産額 (千円)	14,948,447	15,237,460	14,723,712
総資産額 (千円)	18,979,984	19,292,834	18,865,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.33	34.78	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	79.0	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,064	71,164	478,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,064	259,121	43,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,271	194,185	356,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,348,155	3,437,782	3,702,277

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.08	20.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第49期第2四半期連結累計期間、第49期第2四半期連結会計期間及び第49期連結会計年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びロシア・ウクライナ情勢による事業への影響につきましては今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2023年5月に「5類」に引き下げられたことにより、社会活動が正常化し、医療供給体制が回復へ向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見込みが立たない状況にあります。また、欧米の政策的な利上げによる急激な円安、原油価格や物価の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、営業面ではWEBを活用した営業活動、オンラインセミナーなどのマーケティング活動を展開し、さらに、医療機関等の訪問規制が緩和されたことを受けて、営業活動も徐々に再開いたしました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。このような状況のなか2022年12月に発売された、泌尿器系の新製品先端開口フォーリーは順調に売上を拡大しております。

生産面につきましては、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底するほか、操業停止等のリスクに備えて生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指して、新たな調達ルートを開拓いたしました。

以上により、売上高の前年同期比較では、自社販売につきましては、一部製品の欠品影響により減少したものの、海外販売及びOEM販売の好調により、全体では増加となりました。利益面では、自社販売において値上げを実施したものの、円安による輸入仕入コストの上昇や物流費用の高止まりなどにより、売上原価が上昇したため、営業利益は減少となりました。さらに、為替差益の減少により営業外収益が減少したため、経常利益も減少しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の計上により増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,025百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益335百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益371百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。（会計方針の変更の詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。）

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,414	3,292	121	3.6%
海外販売	1,858	2,028	169	9.1%
OEM販売	648	704	56	8.7%
合計	5,921	6,025	104	1.8%

< 自社販売 >

自社販売のうち、消化器系の胃瘻関連製品は販売活動強化により売上が増加し、泌尿器系製品もテューマーステントは堅調に推移しましたが、フォーリートレイキットの欠品影響で低調な実績であり、売上高3,292百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、中国販売は泌尿器系製品が代替手技の普及等により減少しましたが、輸出版売は欧州向けの泌尿器系・消化器系製品が好調であったため、売上高2,028百万円（前年同期比9.1%増）となりました

< OEM販売 >

OEM販売は、検査・手術件数の回復を背景に血管系製品が好調であり、売上高704百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

財政状態の概況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して427百万円増加し19,292百万円となりました。これは、現金及び預金の減少245百万円、売掛金の減少129百万円に対し、商品及び製品の増加369百万円、原材料及び貯蔵品の増加127百万円、その他流動資産の増加263百万円、建設仮勘定の増加108百万円が主な要因であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して86百万円減少し4,055百万円となりました。これは、その他流動負債の増加192百万円に対し、電子記録債務の減少91百万円、未払法人税等の減少61百万円、賞与引当金の減少49百万円、退職給付に係る負債の減少43百万円、長期未払金の減少31百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して513百万円増加し、15,237百万円となりました。これは、利益剰余金の増加134百万円、為替換算調整勘定の増加376百万円が主な要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	71	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	259	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	194	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348	3,437	910

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71百万円となりました。これは退職給付に係る負債の増減額51百万円、棚卸資産の増減額402百万円、仕入債務の増減額69百万円、その他の流動資産の増減額266百万円、法人税等の支払額219百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益396百万円、減価償却費288百万円、売上債権の増減額229百万円、その他の流動負債の増減額157百万円の資金の増加などが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は259百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出256百万円などが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は194百万円となりました。これは配当金の支払額181百万円、リース債務の返済による支出12百万円などが主な要因です。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、421百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

## (5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	12.68
中尾 廣政	相模原市南区	644	7.08
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	504	5.54
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.64
嶋村 吉洋	大阪市福島区	256	2.81
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.32
笠原 正孝	東京都目黒区	198	2.17
相川 文雄	東京都町田市	140	1.54
計	-	4,382	48.14

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、504千株であります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,080,900	90,809	同上
単元未満株式	普通株式 22,727	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	90,809	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	560,700	-	560,700	5.80
計	-	560,700	-	560,700	5.80

(注)自己株式は、2023年4月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、4,300株減少しました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,305,977	4,060,282
受取手形	243,202	195,673
電子記録債権	1,301,467	1,254,718
売掛金	1,978,946	1,849,670
商品及び製品	1,898,256	2,267,958
仕掛品	857,885	897,966
原材料及び貯蔵品	1,092,442	1,220,034
その他	456,499	719,926
貸倒引当金	5,850	5,429
流動資産合計	12,128,827	12,460,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,435,268	2,468,844
機械装置及び運搬具(純額)	416,630	443,547
土地	1,643,472	1,643,472
建設仮勘定	111,953	220,185
その他(純額)	555,354	533,036
有形固定資産合計	5,162,679	5,309,086
無形固定資産		
借地権	165,852	174,308
その他	471,043	423,190
無形固定資産合計	636,896	597,499
投資その他の資産		
投資有価証券	547,728	451,916
繰延税金資産	327,777	423,925
その他	61,654	49,605
投資その他の資産合計	937,160	925,448
固定資産合計	6,736,736	6,832,034
資産合計	18,865,564	19,292,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,515	504,380
電子記録債務	319,174	227,463
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	129,363	67,649
賞与引当金	97,587	48,386
役員賞与引当金	17,342	8,007
その他	965,826	1,157,827
流動負債合計	2,816,809	2,813,714
固定負債		
退職給付に係る負債	1,136,737	1,093,552
資産除去債務	9,679	9,730
長期末払金	66,391	34,858
その他	112,233	103,518
固定負債合計	1,325,042	1,241,659
負債合計	4,141,852	4,055,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,420	1,486,401
利益剰余金	10,769,067	10,903,633
自己株式	509,916	506,079
株主資本合計	13,207,307	13,345,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,533	58,440
為替換算調整勘定	1,409,277	1,786,261
退職給付に係る調整累計額	51,594	47,068
その他の包括利益累計額合計	1,516,404	1,891,771
純資産合計	14,723,712	15,237,460
負債純資産合計	18,865,564	19,292,834

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,921,107	6,025,311
売上原価	3,296,569	3,417,513
売上総利益	2,624,537	2,607,797
販売費及び一般管理費	2,253,418	2,271,872
営業利益	371,119	335,924
営業外収益		
受取利息	21,840	14,621
受取配当金	3,323	3,157
保険配当金	2,381	3,554
為替差益	71,907	19,073
その他	5,418	5,762
営業外収益合計	104,870	46,169
営業外費用		
支払利息	3,246	6,019
固定資産除却損	1,566	3,879
その他	218	1,086
営業外費用合計	5,031	10,985
経常利益	470,958	371,108
特別利益		
固定資産売却益	4,794	-
補助金収入	13,934	25,843
特別利益合計	18,729	25,843
税金等調整前四半期純利益	489,688	396,951
法人税、住民税及び事業税	174,703	175,039
法人税等調整額	48,186	94,640
法人税等合計	222,890	80,398
四半期純利益	266,797	316,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,797	316,552

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	266,797	316,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,998	2,907
為替換算調整勘定	803,846	376,984
退職給付に係る調整額	6,887	4,525
その他の包括利益合計	822,732	375,366
四半期包括利益	1,089,529	691,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,529	691,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	489,688	396,951
減価償却費	297,602	288,538
賞与引当金の増減額(は減少)	7,645	51,392
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,530	9,335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,892	51,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,248	618
受取利息及び受取配当金	25,163	17,778
支払利息	3,246	6,019
有形固定資産除売却損益(は益)	3,228	3,879
為替差損益(は益)	36,236	14,090
売上債権の増減額(は増加)	299,193	229,505
棚卸資産の増減額(は増加)	127,487	402,594
仕入債務の増減額(は減少)	14,930	69,772
未払消費税等の増減額(は減少)	103,241	75,178
役員退職慰労金の支払額	5,083	31,533
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,528	266,624
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,745	157,408
その他	204	8,775
小計	765,036	251,017
利息及び配当金の受取額	30,323	17,781
利息の支払額	3,439	5,717
法人税等の支払額	189,685	219,408
法人税等の還付額	22,828	27,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,064	71,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	210,100	210,100
定期預金の払戻による収入	588,700	210,100
投資有価証券の取得による支出	100,002	0
投資有価証券の償還による収入	93	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	80,649	256,118
有形固定資産の売却による収入	20,544	-
無形固定資産の取得による支出	89,751	6,733
敷金及び保証金の差入による支出	4,339	257
敷金及び保証金の回収による収入	2,569	3,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,064	259,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	181,268	181,328
自己株式の取得による支出	18	44
自己株式の売却による収入	4,459	-
リース債務の返済による支出	15,443	12,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,271	194,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,625	117,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	934,481	264,494
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,673	3,702,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348,155	3,437,782

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高は108,029千円、経常利益は52,104千円、税金等調整前四半期純利益は53,157千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,384千円それぞれ減少し、営業利益は37,652千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は123,895千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の在外子会社が保有する建物について、定期的な保守の実施等により長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、従来の耐用年数の20年から30年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,031千円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	13,997千円	-千円
電子記録債権	67,050	-
支払手形	43,893	-
電子記録債務	71,843	-

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
給料手当	991,093千円	1,002,713千円
賃借料	66,721	61,794
賞与引当金繰入額	44,666	26,521
役員賞与引当金繰入額	8,671	7,470
退職給付費用	54,917	40,563

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	4,978,455千円	4,060,282千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	630,300	622,500
現金及び現金同等物	4,348,155	3,437,782



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,897	20	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 取締役会	普通株式	154,689	17	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,987	20	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月4日 取締役会	普通株式	154,761	17	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	2,774,405	1,550,859	522,783	371,351	701,708	5,921,107
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,774,405	1,550,859	522,783	371,351	701,708	5,921,107

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	2,729,598	1,681,447	517,353	403,461	693,450	6,025,311
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,729,598	1,681,447	517,353	403,461	693,450	6,025,311

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円33銭	34円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	266,797	316,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	266,797	316,552
普通株式の期中平均株式数(株)	9,096,790	9,101,172

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は4円88銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

第50期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当については、2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154,761千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠島 健二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。